

2011 年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 消費者問題 (配点 22)

問1 正解は①。

- ① バブル崩壊後の不況による金融機関の不良債権問題などを解決して日本の金融市場の安定を図るために、1990年代に不良債権削減や金融機関への公的資金投入などの金融再生プログラムが実施された。
- ② 証券や不動産などの資産価格が急騰すれば、企業は資産による資金調達が容易になる。バブル期に発生した。1990年代は、これらの価格は下落した。
- ③ 1990年代以降非正規雇用労働者は増加傾向を続けている。
- ④ 三位一体改革は2000年代に行われた地方自治改革に関する用語である。

問2 正解は②。

技術革新による50～60年の周期の経済循環は、コンドラチェフの波と呼ばれる。キチンの波は約40ヶ月程度を周期とする在庫投資を原因とする循環である。

問3 正解は①。

- ① 消費者保護などの観点から、特定商取引法などによってクーリングオフ制度が規定されている。
- ② モノカルチャーとは、コーヒーやカカオなど、主に商品作物である単一の農作物を生産する農業形態、およびそれに基づいて運営されている経済体制を指す用語である。
- ③ 製造物責任法は企業の無過失責任を明記した法律であるが、食品に関する履歴情報(トレーサビリティ)に関する規定はない。
- ④ 消費者の権利をより明確化するために、2004年に消費者保護基本法が消費者基本法に改正された。よって順序が逆である。

問4 正解は④。

「モバイル」と「インターネットダウンロード」の増加率を見ると、「モバイル」は2005年に対して2009年はざっと見て2倍以内であるのに対し、「インターネットダウンロード」は4倍を超えた数値となっているため誤りであり、この設問の正解となる。このような設問に解答するときは、おおまかな計算をまず行い、それで正答選択肢を識別できない場合は筆算などで正確に確認するなどの対応に切り替えることで解答時間のロスを防ぐことができる。

問5 正解は③。

- ③ WIPO はもとより、WTO も知的所有権に関して、GATT からの改組時に保護への取組みを強化している。
- ① 個人情報保護法は、個人の情報についての適切な取り扱いを求める内容であり、著作権などの知的財産権についての禁止事項を持つものではない。
- ② 学校などに対して必要限度の範囲内での複製は認められているが、「制限なく」という規定は存在しない。
- ④ コンピュータソフトも著作権の対象に含まれる。

問6 正解は③。

- ③ 1951 年のサンフランシスコ平和条約とともに、米国に日本国内の基地使用と駐留を認めた日米安保条約（旧安保条約）が調印された。
- ① 原水爆禁止世界大会が初めて行われたのは 1955 年なので、冷戦終結後というのは誤り。
- ② 国際平和機構を構想する『永久平和のために』を著したのはカントである。
- ④ イスラエル、レバノン、ヨルダン、シリアの国境地帯であるゴラン高原で展開している PKO に自衛隊が派遣されているため、中東地域に派遣されていないという記述は誤り。

問7 正解は①。

「本人の臓器提供の意思が不明の場合であって、遺族がこれを書面により承諾するとき」には臓器提供ができるという改正臓器移植法が 2010 年より施行されている。

問8 正解は④。

- ④ 発電時の熱を温水や蒸気形で供給することでエネルギーの有効活用を狙うシステムが、コージェネレーションシステムである。ホテル、病院、学校、一般企業などの大口利用者への供給や特定地域への集中供給などが行われている。
- ① 再生可能なエネルギーの割合は、現在のところ 5 割を超えるどころか 1 割にも届いていない。
- ② プルサーマル計画とは、原子力発電においてウラン燃料などの核燃料を再利用するシステムの名称である。
- ③ 京都議定書では、1990 年水準から日本は 2012 年までに 6 % 削減することが目標となっている。

第2問 国際連合 (配点 14)

問1 正解は②。

- ② 専門機関とは国連と特別な連携関係を持って国際的専門分野での責任を果たす、政府間協定で設立された自立組織である。ILO(国際労働機関)、WHO(世界保健機関)、世界銀行グループ、IMF(国際通貨基金)などが含まれる。
- ① 現在の事務総長は、常任理事国ではない韓国の出身である。事務総長は各地域の出身者が交代で務める慣習があるが、常任理事国出身とは関係がない。
- ③ 日本の予算規模が90兆円規模であるのに対し、国連の通常予算は2000億円規模である。
- ④ 人権理事会ではなく国際司法裁判所が正しい。

問2 正解は③。

アフリカの国々の間でも栄養状況などに格差が出ている。ハンガーマップはWFP(世界食糧計画)が作成している、世界の飢餓の状況を示したものである。

問3 正解は②。

- ② 主権という語には、「国内での最高意志の決定者」という意味と、対内的最高性と対外的独立性、国際法上の「国家の統治権」という意味があり、「国家の統治権」という意味の「主権」は、領域・国民とともに国家の構成要因となる。
- ① 侵略に対する防衛戦争は違法ではないとされている。
- ③ 国家の領域の一部となるのは、領海(おおむね12海里以内)までであり、排他的経済水域は含まれない。
- ④ 平時国際法に個人を対象にしたジェノサイド条約や難民の地位に関する条約などが存在するが、これらは国家と個人の間を規定する条約である。

問4 正解は④。

国連憲章では51条で、個別的自衛権に加えて集団的自衛権も国家の固有の権利として認めているので誤り。

問5 正解は⑥。

- ア 様々な比較軸が存在することが読み取れるためCのレーダーチャートが合致する。
- イ 時系列の推移ではなく、ある時点での構成比を示すグラフが必要とされているためBの円グラフが合致する。
- ウ 時系列による推移なのでAの折れ線グラフが最適である。

第3問 地域社会と子育て (配点 22)

問1 14 正解は④。

リースマンは、現代社会において人々の社会的性格が、「伝統指向型」から近代に発生した「内部指向型」を経て「他人指向型」になっていると述べた。

問2 15 正解は④。

ゴールドプランとは1989年に厚生省(現在の厚生労働省)などが策定した、高齢者(主としてケア)に関する施策。その後高齢化の急激な進展により改定が重ねられたが、高齢者雇用安定に関する内容ではない。

問3 16 正解は③。

- ③ 議院内閣制の原則に基づいて、内閣総理大臣は国会の意思によって国会議員から選ばれる。
- ① 地方自治体の首長は議会による不信任決議案が可決された場合のみという条件はあるが、議会の解散権を持っている。
- ② 地方自治体の首長は直接選挙で住民によって選ばれるため、議員から選ぶという規定は存在しない。
- ④ 政務次官ではなく大臣政務官が置かれている。政務次官は2001年の省庁改革で廃止された。

問4 17 正解は⑤。

Aはワイマール憲法での社会権保障であり、Cのドイツが該当する。Iは「ベバリッジ報告」よりAのイギリスが当てはまり、Uはフランクリン・ローズヴェルト大統領が推進した「ニューディール政策」よりBのアメリカが当てはまる。

問5 18 正解は④。

地方財政の歳入構成に関する出題であるが、地方自治体の最大の収入(A)は「地方税」である。そして国庫支出金よりも地方交付税のほうが割合は大きくなっているため、B＝地方交付税、C＝国庫支出金となる。

問6 19 正解は①。

Aは生活保護などを含む公的扶助の内容として妥当であり、Bはバリアフリーの取り組みの進展に関する報道からみても妥当。Cは夜警国家に対立する概念として妥当。よってすべて妥当であり、①が正解となる。

問7 20 正解は①。

- ① 一定の条件を持つ非営利団体に法人格を付与することで、資産保持や海外活動の容易化、信用向上による資金集めの活発化などのメリットが期待され、より社会への貢献がなされることが期待されている。
- ② 寄附は活動維持のための主要な後ろ盾となるものであり、禁止されていない。
- ③ 「アムネスティ・インターナショナル」は「良心の囚人」の人権を保護することを目的とする NGO である。
- ④ 「地雷禁止国際キャンペーン」は、対人地雷全面禁止条約の実現も目指して活動していたため、「発効を契機として」の部分が誤り。

問8 21 正解は②。

- ② グラフの対角線に近いほど男女の活動差が少なく、対角線の上方だと女性が多く、下方だと男性が多いが、50 歳代、60 歳代、20 歳代が対角線に近い。この中で「10 歳代から 40 歳代」に合致するのは 20 歳代である。
- ① 20 歳代では行動者率が下落しているので誤り。
- ③ 男性は 60 歳代のほうが高い（右にある）ので誤り。
- ④ この世代は共に男性のほうが高い（対角線の下にある）ので誤り。

第4問 情報通信技術と青年期（配点 14）

問1 22 正解は①。

- ① レヴィンは、青年期は大人と子どものどちらにも所属していない時期であるとし、境界人（マージナル・マン）と呼んだ。
- ② 性差を示す身体的な変化は第二次性徴と呼ばれる。
- ③ モラトリアムとはもともとエリクソンが債務支払いの停止・猶予を示す語を転用したものであり、社会から大人の責任を猶予された青年期を指す呼称として認知された。ルソーは青年期を「第二の誕生」としている。
- ④ 安全欲求の達成はマズローの欲求階層理論に出てくる用語であり、青年期における自己の連続性などの感覚とは関係がない。

問2 23 正解は③。

このような自分の心の中にある（主にマイナスの）気持ちを他者がもっているとして認知することを「投影」と呼ぶ。「昇華」は達成できない欲求を、芸術やスポーツなどより高次の価値を実現することで発散する反応である。

問3 24 正解は②。

- ② 氾濫する情報をいかに適切に取捨選択し評価・活用できるかが、現代の若年世代に求められている。
- ① 大学・短大進学率は50%程度で推移しており、「8割を超えて」はいない。
- ③ 合計特殊出生率は2008年で1.37であるが、人口置換水準（人口が維持される水準）の2.07前後を大幅に下回っている。
- ④ 逆に18歳への引き下げが検討されている。

問4 25 正解は②。

国民保護法ではなく、個人情報保護法が正しい。国民保護法とは、武力攻撃事態法などの有事法制の一環として制定された、国や自治体が有事の際に国民を保護するための責務などを規定した法律である。

問5 26 正解は④。

- ④ 児童相談所は、児童福祉法に基づいて各都道府県に設けられた児童に関する問題の解決や保護を目指す施設である。
- ① 少年法に基づく事件の審判を行うのは家庭裁判所である。
- ② DV防止法は配偶者からの暴力の防止という観点を中心に規定されている。
- ③ セクハラに関しては男女雇用機会均等法で規定されている。

第5問 株式会社（配点 14）

問1 27 正解は④。

- ④ 企業などに法人格を付与することで、法律上の権利・義務を負うことが自然人（個人）同様にできる。
- ① 現在の会社法では資本金に関する金額の規定は存在していない。1000万円以上というのは、会社法施行前の規則である。
- ② 株式会社においては、株主は出資した額だけの有限責任を負う。
- ③ 証券取引所上場の規則は存在しない。

問2 28 正解は②。

- ② 高度成長期には高い貯蓄率や国の政策を背景として、銀行が企業の設備投資などのために資金融資を積極的に行った。
- ① バブル崩壊以降、会計制度の変更などあってこのような株式持合いは減少傾向にある。
- ③ 格差は現在でも解消されていない。
- ④ 現在、就業人口に占める割合が最も高いのは第三次産業である。

問3 29 正解は③。

株式会社では、監査役は取締役会で選任されるのではなく株主総会の普通決議によって選任される。

問4 30 正解は④。

- ④ 雇用保険については、被雇用者と事業主双方が保険料の負担をする。
- ① 日本では正規雇用労働者に比べて非正規雇用労働者は賃金が安い。
- ② ドイツやフランスに比べると長い。2006年の製造業で比較すると、ドイツやフランスは1500時間台、日本は2000時間台となっている。
- ③ 努力規定ではなく、禁止規定である。2006年の男女雇用機会均等法の改正により、男女双方への差別禁止などが規定された。

問5 31 正解は④。

- A 「社会的責任」が入る。現代の企業はいたずらに利潤を追求することだけでなく、環境保全や社会的貢献を行なうことも期待されるようになっている。信用創造とは、銀行が資金を貸し出すことで、元の受入額から見た貸出額の増加分を発生させる機能の名称なので誤り。
- B 「コンプライアンス」が入る。企業は法令を順守し、倫理を守って経済活動を行うことも求められている。アウトソーシングは業務の社外委託という意味なので不適當。
- C 「メセナ」が入る。企業の行う文化・芸術支援をいう。ロビー活動とは有利な政策実現を目指して政府や議会に働きかける活動の名称なので誤り。

第6問 地方自治 (配点 14)

問1 32 正解は①。

- ① 地方自治体の独自の判断による課税は、総務大臣の同意が得られれば可能となっている。
- ② 情報公開制度は、山形県金山町や神奈川県など、地方自治体が国に先行して実施している。
- ③ 条例の制定・改廃について住民が提案する制度は、地方自治においてより広く保障されている直接民主制の原則にもとづいて認められ制度化されており、禁止されていない。
- ④ 首長は議会の決定に関する拒否権を有している。

問2 33 正解は①。

炭素税はヨーロッパなどで導入している国もあるが、日本では2011年1月段階でいまだ導入されていない。

問3 34 正解は③。

- A 「自治」が入る。ゴミ処理などの業務は自治体の判断で行える業務である。
- B 「法定受託」が入る。国が本来果たす業務を自治体が受託する国政選挙や旅券の交付などの業務をいう。
- C 「機関委任」が入る。かつて国が命令する形で地方自治体に遂行させていた業務のことである。

問4 35 正解は②。

- ② この選択肢の内容は憲法第40条の刑事補償請求権についてである。2011年1月、足利事件の被疑者だった人物が冤罪であったことから補償認定された。
- ① プライバシーの権利は、「宴のあと」事件や「石に泳ぐ魚」事件などで認められている。
- ③ 自白のみで有罪にすることは、憲法や刑事訴訟法などで禁止されている。
- ④ 請願権は憲法第16条で保証されている。

問5 36 正解は②。

- ② 憲法第95条による規定で、国会単独立法の原則の例外規定である。
- ① 事務監査請求は有権者の50分の1以上の署名でよい。
- ③ 当該自治体の議会の多数決ではなく住民の投票で決定され、過半数の同意を得た場合は失職する。
- ④ 住民投票の条例に基づく投票の結果に首長が従う法的義務は存在しない。